

事後評価シート

調査研究課題名	地域産業の活性化に資する輸出力強化に向けた航空貨物輸送の市場実態に関する調査研究
担当者	研究官 金原章夫、前研究官 渡邊幹、 研究調整官 鈴木淳一郎、前研究調整官 前川健
① 当初目標と目標達成度	<p>本調査研究は、日本発の航空貨物輸送の実態・課題及び世界的な航空貨物輸送の市場や運賃決定の実態について把握し、航空等関係分野における農林水産品などの輸出力強化施策の検討を進める上での基礎資料として活用されることを目的とする。調査研究期間は2020～2021年度。</p> <p>2020年度は、次の4点を実施した。i) 農林水産品の航空輸出の概要調査 ii) 航空貨物運賃形成の仕組みの調査 iii) 農林水産品の航空輸送の問題点把握 iv) 今後の課題整理</p> <p>当初目標は1年目に実態把握を中心に行い、2年目に詳細を調査し方策案を検討する計画としているため、目標を達成できたものとする。</p>
② 調査研究内容の妥当性	<p>日本発の航空貨物輸送の実態・課題及び世界的な航空貨物輸送の市場や運賃決定の実態について把握するため、1年目は、統計データや関係者へのアンケート・ヒアリングを通じて、農林水産品の航空輸出の動向及び問題点を調査し、その結果をもとに農林水産品の航空輸出における課題を整理した。あわせて、農林水産品も含めた航空貨物運賃の形成の仕組みについても調査し、航空貨物輸送の全体像を把握した。</p> <p>国土交通省は今後、地方空港を活用した物流拠点の選定について取組を進めることを踏まえ、2年目は農林水産品の航空輸出において地方空港の活用につなげるにはどうすべきか、というテーマのもとに調査研究を進めることとしている。具体的には、農林水産品の航空輸出促進ターゲット品目の整理及び地方空港からの航空輸出における諸課題の整理を行う。これらの調査結果と1年目の結果を活用し、地方空港活用に向けた方策案を検討する。</p>
③ 調査研究の仕組みの妥当性	<p>調査研究を進める過程で随時有識者ヒアリングを実施し、有識者から調査の方向性等についてご助言をいただいた。有識者は、航空分野、物流分野に知見を有する学識経験者に就任いただいた。この他、農林水産省の輸出担当部局や物流関係者等からもご助言をいただいた。なお、本調査研究は、航空局との連携のもとに実施した。</p>
④ 成果と活用	<p>本調査研究の成果を当研究所のホームページで広く公表することを予定している。また、本調査研究の成果は、航空等関係分野における農林水産品などの輸出力強化施策の検討を進める上での基礎資料として活用されることが期待される。</p>
⑤ その他	<p>当研究所が主催する研究発表会において、2020年度の成果について報告したほか、国土交通政策研究所紀要第79号において、早期公開版の報告書を当研究所のホームページに公開した。</p>